

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成29年11月14日

**【四半期会計期間】** 第13期第3四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

**【会社名】** アトラ株式会社

**【英訳名】** artra corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 久世 博之

**【本店の所在の場所】** 大阪市西区立売堀四丁目6番9号

**【電話番号】** 06-6533-7622 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 田中 雅樹

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市西区立売堀四丁目6番9号

**【電話番号】** 06-6533-7622 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 田中 雅樹

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第12期 第3四半期累計期間	第13期 第3四半期累計期間	第12期
会計期間		自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 9月30日	自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日
売上高	(千円)	2,282,364	2,723,875	3,251,564
経常利益	(千円)	158,134	237,305	301,387
四半期(当期)純利益	(千円)	97,440	143,790	148,703
持分法を適用した場合の 投資損益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	537,228	556,342	556,103
発行済株式総数	(株)	8,229,200	8,722,700	8,705,600
純資産額	(千円)	1,387,141	1,597,747	1,478,464
総資産額	(千円)	3,024,344	3,477,650	2,796,000
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	12.25	16.50	18.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	11.29	16.23	17.09
1株当たり配当額	(円)	-	-	3.00
自己資本比率	(%)	45.9	45.9	52.9

回次		第12期 第3四半期会計期間	第13期 第3四半期会計期間
会計期間		自 平成28年 7月 1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 7月 1日 至 平成29年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	3.19	7.15

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資損益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、または、締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が継続し緩やかな景気回復傾向にあるものの、米国の保護主義的な経済政策や欧州の政治情勢、東アジア地域の地政学的リスクの高まりによる影響が懸念されるなど、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

一方、当社の属する鍼灸接骨院業界におきましては、鍼灸接骨院の数が増加しているものの、全国の療養費の総支給額は減少傾向にあることから、1院当たりの療養費施術の売上高も減少傾向になっており、自費施術の売上高の拡大が業界全体の課題となっております。

このような状況のもと、当社ではほねつぎチェーン加盟院数、アトラ請求サービス会員数、HONEY-STYLE利用院数ともに前事業年度末に比べ増加いたしました。また、前事業年度に引き続き、機材販売が増加いたしました。費用面におきましては、大阪事務所の開設等により、販売費及び一般管理費が増加いたしました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高が2,723,875千円（前年同期比19.3%増）、営業利益が225,223千円（前年同期比22.7%増）、経常利益が237,305千円（前年同期比50.1%増）、四半期純利益が143,790千円（前年同期比47.6%増）となりました。

当社は鍼灸接骨院支援事業の単一セグメントであるためセグメント別の記載はしていませんが、支援内容別の売上高の概要は以下のとおりであります。

#### ・ほねつぎチェーン

当第3四半期会計期間末におけるほねつぎチェーン加盟院数は、前事業年度末から9院増加し95院となりました。また、第1四半期累計期間に海外初となるほねつぎブランド接骨院（タイ）がオープンしております。

以上の結果、売上高は544,517千円（前年同期比21.2%減）となりました。

#### ・アトラ請求サービス

鍼灸院・接骨院の開業が順調に推移していることから、新規開業先への積極的な営業展開等により新規契約先が順調に推移しており、当第3四半期会計期間末における会員数は前事業年度末から393会員増加し2,462会員となりました。会員数の増加に伴い、療養費請求代行処理件数も安定的に推移いたしました。また、個人で療養費の請求を行っている資格者向けにA-COMSの個人請求版をリリースしており、利用者の獲得に向けてWEB広告を開始しております。

以上の結果、売上高は275,327千円（前年同期比11.9%増）となりました。

#### ・HONEY-STYLE

鍼灸接骨院の口コミ/予約システムであるHONEY-STYLEは、BtoCサイトのリニューアルを実施し、会員向けの情報提供の拡充を行いました。当第3四半期会計期間末における利用院数は前事業年度末から45院増加し、573院となりました。また、HONEY-STYLE会員数は前事業年度末から38,644名増加し、305,742名となっております。ほねつぎアカデミーでは、セミナー開催による売上高が順調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は394,588千円（前年同期比91.8%増）となりました。

・機材、消耗品販売

機材販売につきましては、前事業年度に引き続き、鍼灸接骨院向けに独占販売権を取得している機材の販売が好調に推移いたしました。また、消耗品販売につきましては、商品ラインナップの充実や複数のキャンペーンの打ち出しにより、アトラストア（ECサイト）による販売が順調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は1,393,563千円（前年同期比35.1%増）となりました。

・鍼灸接骨院経営コンサルティング

鍼灸接骨院に対する経営コンサルティングは、新規契約先の開発を行っておりません。リアル院の展開としては、ほねつぎチェーンの開発に注力しております。

以上の結果、売上高は51,767千円（前年同期比24.0%減）となりました。

・介護支援、その他

新規加盟店開発及び既存加盟店のロイヤリティ収入の拡大に努めました。

以上の結果、売上高は64,111千円（前年同期比62.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ681,650千円増加し、3,477,650千円となりました。これは主に、現金及び預金が152,074千円、営業貸付金が108,837千円、商品が101,579千円及び投資有価証券が274,974千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ562,367千円増加し、1,879,902千円となりました。これは主に、短期借入金が500,000千円、収納代行預り金が33,708千円及び長期借入金が28,328千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ119,283千円増加し、1,597,747千円となりました。これは主に、剰余金の配当が26,116千円あったものの、四半期純利益を143,790千円計上したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,800,000
計	22,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,722,700	8,724,200	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	8,722,700	8,724,200		

(注) 提出日現在発行数には、平成29年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日 (注)1.2	10,200	8,722,700	142	556,342	142	582,658

(注) 1 新株予約権(ストック・オプション)の行使による増加であります。

2 平成29年10月1日から平成29年10月31日までの間に、新株予約権(ストック・オプション)の行使により、発行済株式総数が1,500株、資本金及び資本準備金がそれぞれ21千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,710,900	87,109	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 1,400		
発行済株式総数	8,712,500		
総株主の議決権		87,109	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式66株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アトラ株式会社	大阪市西区立売堀四丁目 6番9号	200		200	0.0
計		200		200	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第3四半期累計期間(平成29年1月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,098,687	1,250,762
売掛金	399,854	349,801
営業貸付金	440,705	549,542
商品	51,836	153,415
仕掛品	3,371	3,484
その他	73,958	64,927
貸倒引当金	5,263	15,305
流動資産合計	2,063,149	2,356,627
固定資産		
有形固定資産	220,786	253,599
無形固定資産	163,362	215,710
投資その他の資産		
投資有価証券	276,745	551,720
その他	107,318	130,785
貸倒引当金	35,364	30,792
投資その他の資産合計	348,700	651,713
固定資産合計	732,850	1,121,023
資産合計	2,796,000	3,477,650
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	144,839	121,703
短期借入金	-	500,000
1年内返済予定の長期借入金	76,116	81,682
未払法人税等	78,463	34,851
収納代行預り金	523,130	556,839
賞与引当金	3,320	26,446
ポイント引当金	13,581	16,161
その他	259,444	282,503
流動負債合計	1,098,896	1,620,187
固定負債		
長期借入金	166,667	194,995
退職給付引当金	16,963	18,564
資産除去債務	30,580	41,221
その他	4,428	4,934
固定負債合計	218,639	259,715
負債合計	1,317,535	1,879,902
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	556,103	556,342
資本剰余金	582,418	582,658
利益剰余金	337,524	455,198
自己株式	159	159
株主資本合計	1,475,886	1,594,039
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,349	2,479
評価・換算差額等合計	2,349	2,479
新株予約権	228	1,228
純資産合計	1,478,464	1,597,747
負債純資産合計	2,796,000	3,477,650



## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	2,282,364	2,723,875
売上原価	1,407,579	1,778,615
売上総利益	874,785	945,260
販売費及び一般管理費	691,240	720,036
営業利益	183,545	225,223
営業外収益		
受取利息	733	229
受取家賃	2,999	-
受取手数料	5,396	5,482
販売手数料	-	1,157
助成金収入	4,083	5,900
貸倒引当金戻入額	-	458
解約料収入	3,500	-
その他	1,513	2,040
営業外収益合計	18,226	15,268
営業外費用		
支払利息	1,977	1,720
支払手数料	28,691	-
賃貸費用	1,579	-
固定資産除却損	3,720	-
投資事業組合運用損	2,851	1,354
その他	4,817	111
営業外費用合計	43,637	3,186
経常利益	158,134	237,305
特別損失		
事務所移転費用	-	2,167
特別損失合計	-	2,167
税引前四半期純利益	158,134	235,138
法人税、住民税及び事業税	55,033	83,083
法人税等調整額	5,660	8,264
法人税等合計	60,693	91,347
四半期純利益	97,440	143,790

【注記事項】

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)
減価償却費	50,170千円	77,052千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	23,399	3.00	平成27年12月31日	平成28年3月28日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年6月23日付で東京証券取引所市場第一部に市場変更し、平成28年6月22日を払込期日とする公募増資による払込を受け、新株式390,000株の発行を行い、資本金及び資本剰余金がそれぞれ227,143千円増加しております。また、平成28年7月25日を払込期日とする第三者割当増資による払込を受け、新株式36,500株の発行を行い、資本金及び資本剰余金がそれぞれ21,258千円増加しております。

加えて、新株予約権の行使により、新株式2,700株の発行を行い、資本金及び資本剰余金がそれぞれ546千円増加しております。

これらの結果、当第3四半期会計期間末において資本金が537,228千円、資本剰余金が563,544千円となっております。

当第3四半期累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月24日 定時株主総会	普通株式	26,116	3.00	平成28年12月31日	平成29年3月27日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

当社は単一セグメントであるため記載を省略しております。

当第3四半期累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

当社は単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	12円25銭	16円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	97,440	143,790
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	97,440	143,790
普通株式の期中平均株式数(株)	7,953,628	8,712,316
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	11円29銭	16円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	676,241	144,621
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月8日

アトラ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 辻 内 章

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 川 賢

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアトラ株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第13期事業年度の第3四半期会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第3四半期累計期間(平成29年1月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、アトラ株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。